



2023年3月期 第1四半期

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544) 2022年8月9日

1

2023年3月期 第1四半期決算概要

2

2023年3月期 連結業績予想



2023年3月期 第1四半期決算概要

2023年3月期第1四半期決算概要(業績)

(百万円)

	2022年3月期 1Q		2023年3月期 1Q		前期比(%)
	実績	売上比(%)	実績	売上比(%)	
売上高	6,732	100.0	7,818	100.0	116.1
原価	4,122	61.2	4,841	61.9	117.4
売上総利益	2,610	38.8	2,977	38.1	114.1
販管費	1,744	25.9	2,013	25.8	115.4
営業利益	865	12.9	963	12.3	111.3
営業外収益	103	1.5	118	1.5	114.9
営業外費用	7	0.1	20	0.3	275.9
経常利益	961	14.3	1,061	13.6	110.4
特別利益	—	—	15	0.2	—
特別損失	2	0.0	0	0.0	43.2
税金等調整前四半期純利益	959	14.2	1,075	13.8	112.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	605	9.0	694	8.9	114.8

2023年3月期第1四半期決算概要(売上種類別)

(百万円)

	2022年3月期 1Q		2023年3月期 1Q		前期比(%)
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	
保守・保全業務	4,970	73.8	5,470	70.0	110.1
リニューアル業務	1,606	23.9	2,192	28.0	136.4
その他	154	2.3	155	2.0	100.6
合計	6,732	100.0	7,818	100.0	116.1



2023年3月期 連結業績予想

2023年3月期連結業績予想

単位：百万円，%	上期			下期			通期		
	2022/3期	2023/3期予想		2022/3期	2023/3期予想		2022/3期	2023/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
売上高	13,906	15,500	111.5	15,844	16,500	104.1	29,751	32,000	107.6
営業利益	1,828	2,050	112.1	2,284	2,650	116.0	4,113	4,700	114.3
経常利益	1,932	2,050	106.1	2,293	2,650	115.6	4,225	4,700	111.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,212	1,300	107.2	1,514	1,650	109.0	2,726	2,950	108.2
	売上比	売上比		売上比	売上比		売上比	売上比	
売上総利益率	38.5	38.6		38.8	40.2		38.6	39.4	
販売管理費率	25.3	25.4		24.4	24.2		24.8	24.8	
営業利益率	13.2	13.2		14.4	16.1		13.8	14.7	
経常利益率	13.9	13.2		14.5	16.1		14.2	14.7	
当期純利益率	8.7	8.4		9.6	10.0		9.2	9.2	

2023年3月期連結業績予想(売上種別)

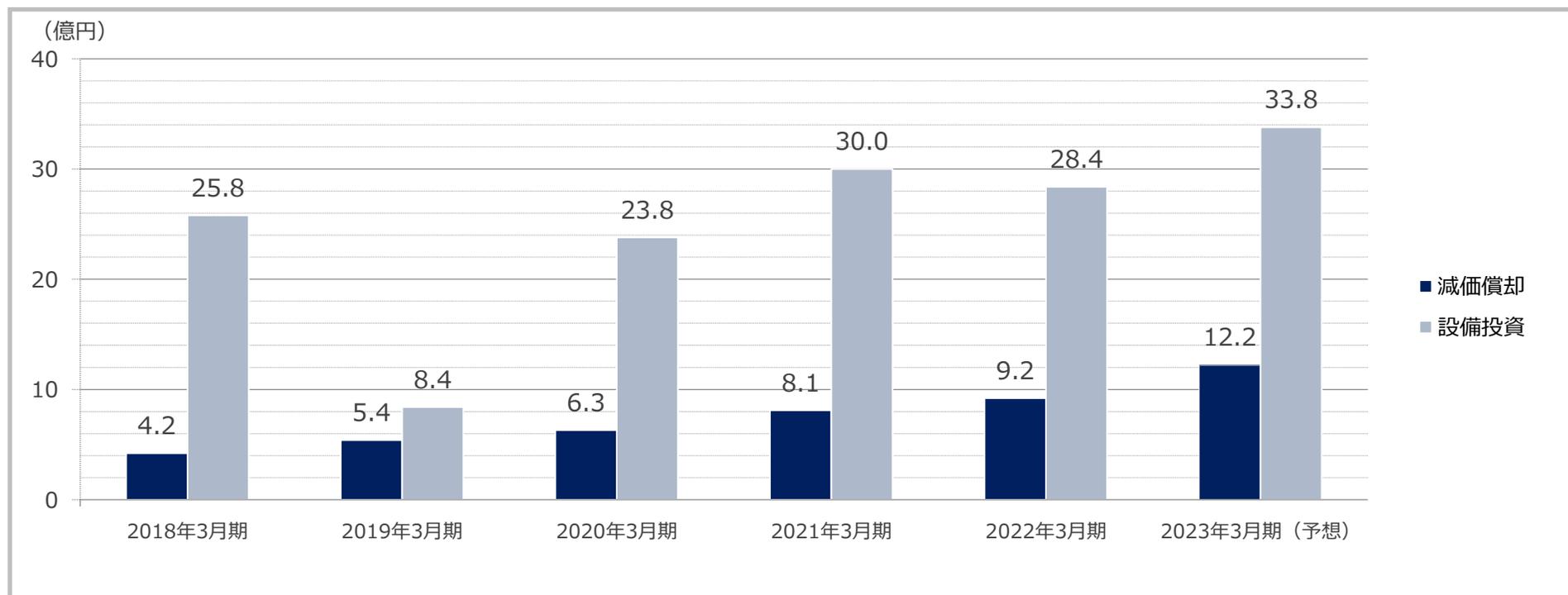
単位：百万円，%	上期			下期			通期		
	2022/3期	2023/3期予想		2022/3期	2023/3期予想		2022/3期	2023/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
保守・保全業務	10,112	11,100	109.8	11,024	11,500	104.3	21,137	22,600	106.9
リニューアル業務	3,483	4,100	117.7	4,536	4,700	103.6	8,020	8,800	109.7
その他	310	300	96.6	283	300	105.9	593	600	101.0
合計	13,906	15,500	111.5	15,844	16,500	104.1	29,751	32,000	107.6

2023年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

(億円)

	2022年3月期	2023年3月期（予想）	備考
減価償却費	9.2	12.2	
設備投資費	28.4	33.8	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等

設備投資と減価償却費の推移





参考資料

■ 基本戦略

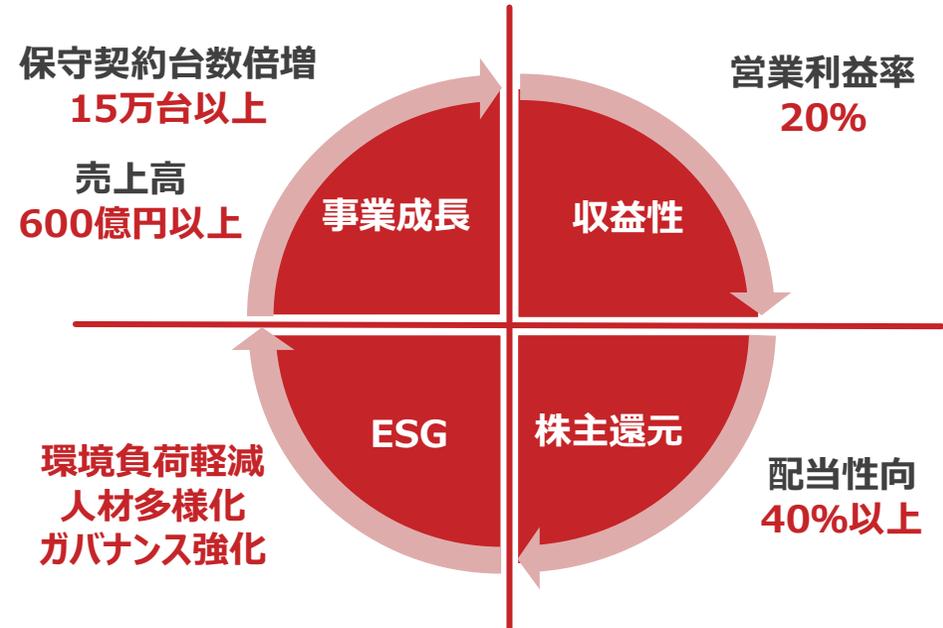
- 5年で、現在の管理台数の倍増である15万台の獲得を目指し、より一層成長を加速
- プライム市場に相応しい企業として、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

■ 成長戦略

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得
- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

■ 重点指標

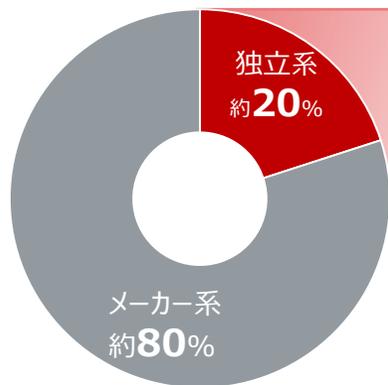
**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**



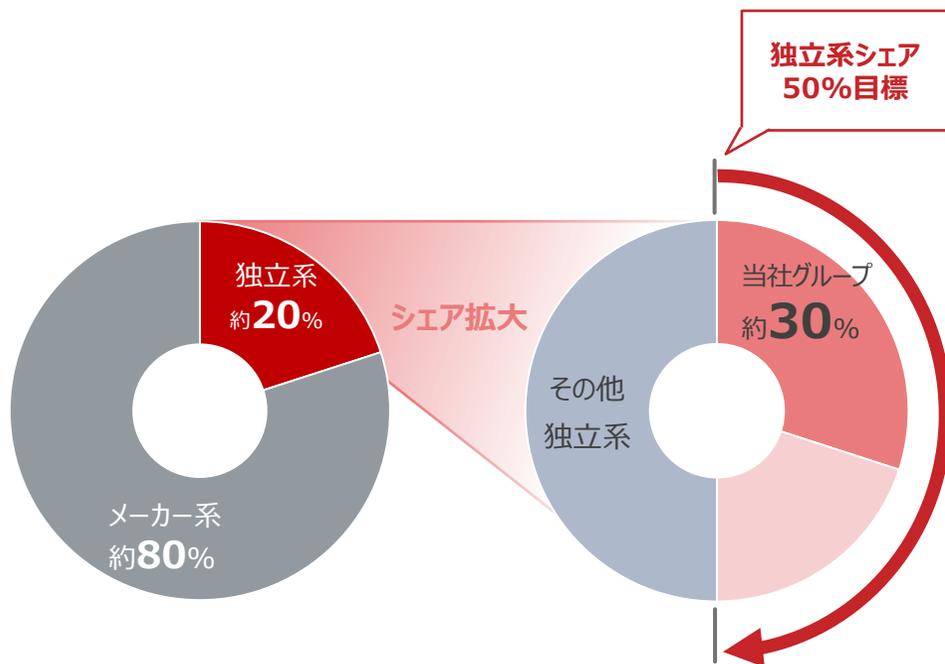
- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、一時的なのれん償却を除く

- 西日本を中心とした新規進出エリアでのシェア獲得のため、人員採用を中心とした先行投資を実施済
- 2024年3月には、関西JIC（仮称）の竣工も予定しており、売上、利益率、サービス力の向上を見込む
- これまで1都3県を中心としていた組織体制から、本格的な全国展開できる体制が整ったことから、5カ年でこれまでの契約台数の2倍となる、保守管理台数15万台達成を目指す

国内における 独立系企業の市場シェア



独立系企業全体に占める 当社グループのシェア



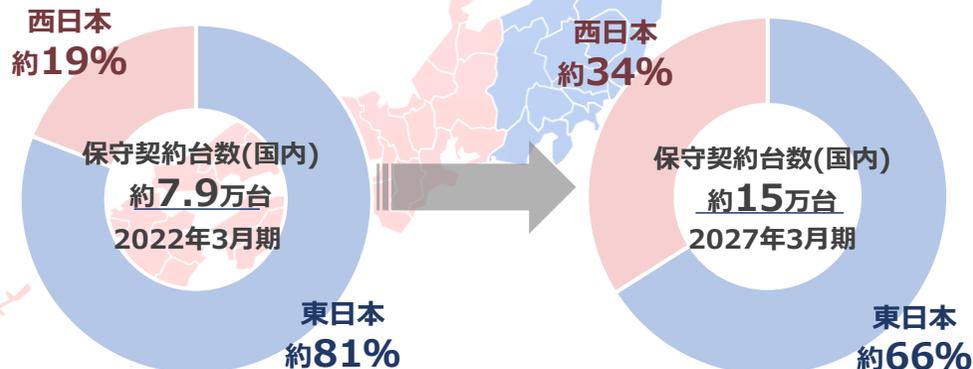
出所：当社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング調べ

国内保守契約台数(独立系保守除く)

一般社団法人日本エレベーター協会調べ
(2020年度昇降機設置台数等調査結果報告)

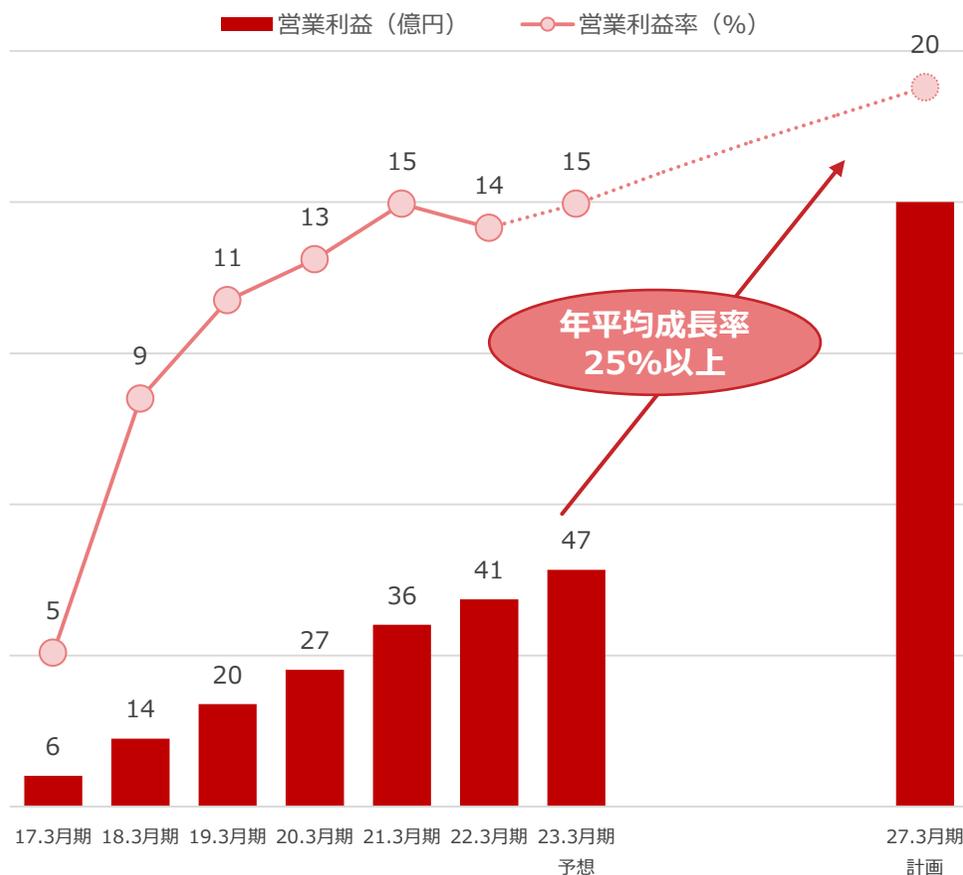


当社保守契約台数における、東西地区シェア



保守契約台数増、人材育成、デジタル活用による生産性向上による収益性の向上

営業利益率（%）推移



1. 保守契約台数の増加による売上成長

- 東日本エリアを中心に保守契約10万台を獲得
- 西日本エリアを中心にマーケットシェア10%を獲得
- 保守台数の増加に比例して、リニューアル売上の獲得も可能

2. 生産性・サービス力の向上

- 管理台数増加に伴う、1人当たり保守台数増加
- 社内研修制度による人材育成、サービス力の向上
- 関西JIC（仮称）竣工による、生産性・サービス力の向上

3. コスト削減

- ESG経営の観点からリサイクル、リファビッシュ品活用
- 管理台数増加による、規模の経済の効果により各種調達コストの削減、間接固定費の削減

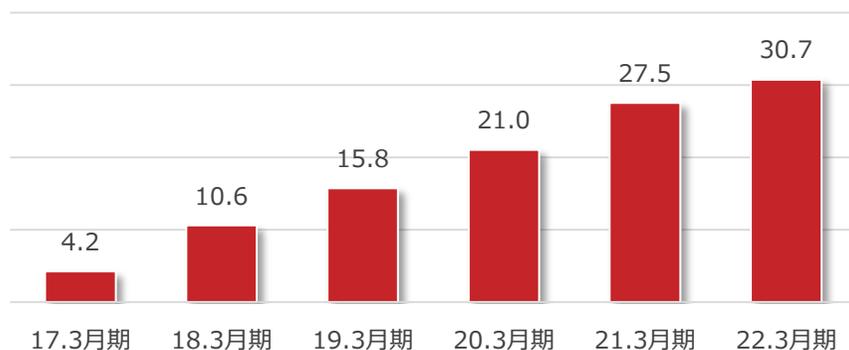
保守契約台数増加と並行し、収益性を向上

営業利益率：20%

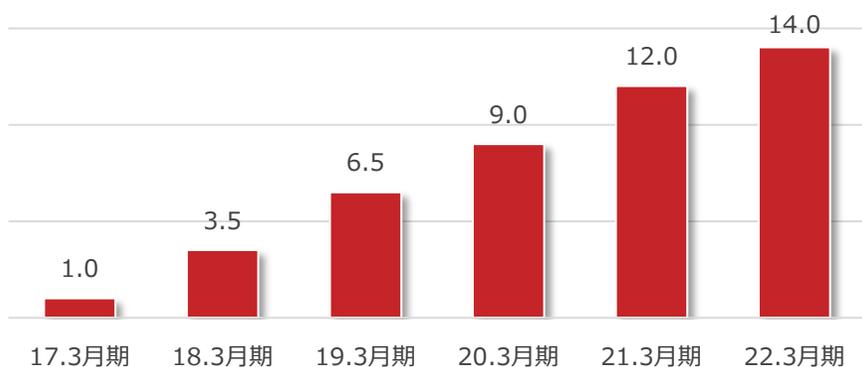
(保守契約台数15万台達成時。のれん償却除く)

1株利益（EPS）・1株配当（DPS）の安定的な上昇、配当性向（40%以上）

修正後EPS（円）推移

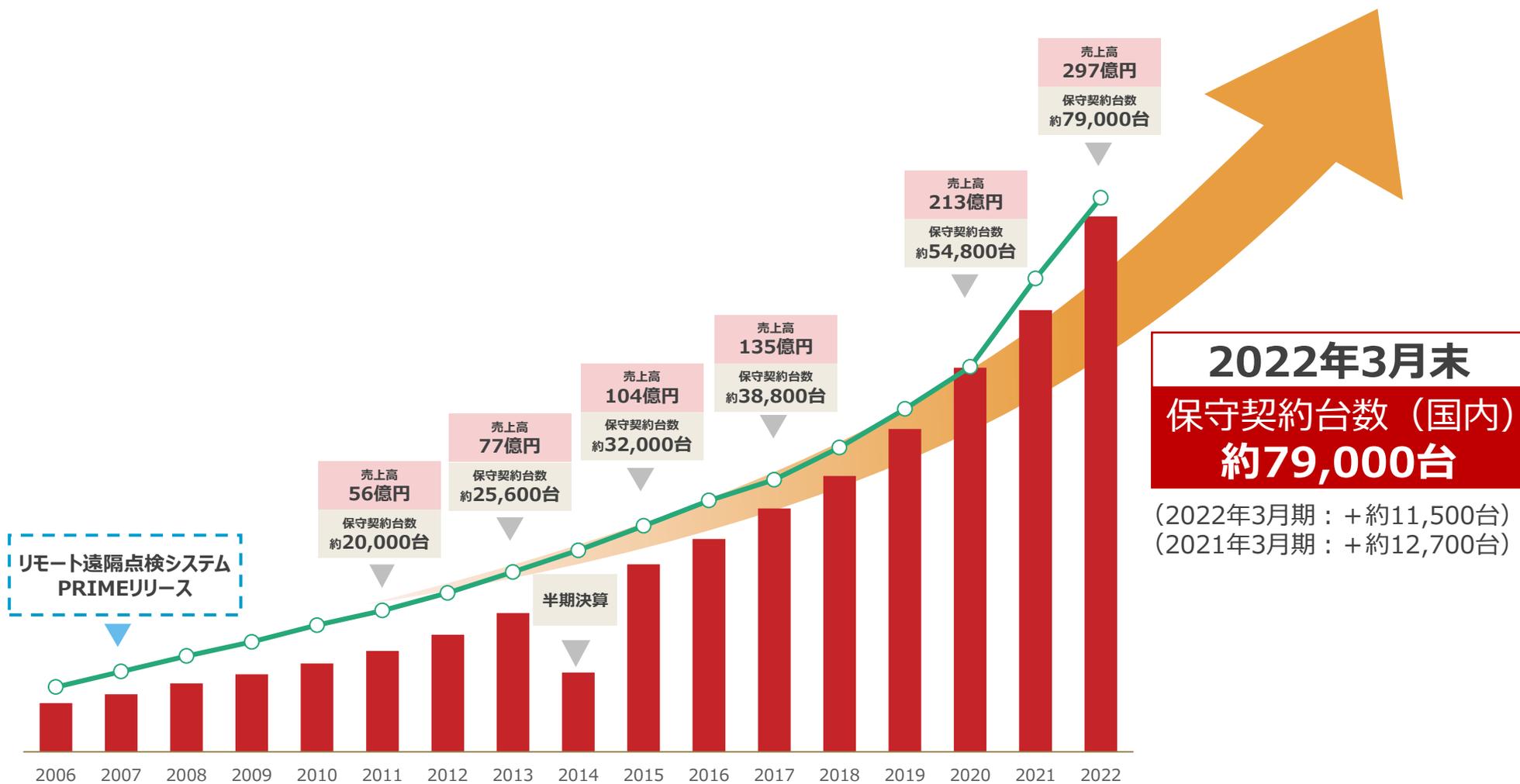


修正後DPS（円）推移



配当性向（%）推移





2022年3月末
保守契約台数 (国内)
約79,000台
 (2022年3月期: +約11,500台)
 (2021年3月期: +約12,700台)

* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
 * 2015年3月期以降は連結決算。

2022年4月1日時点
営業所数 **128拠点**



JES HD	営業所数：3拠点
JES 北海道	営業所数：9拠点
JES 城南	営業所数：17拠点 (+1)
JES 城西	営業所数：25拠点 (+2)
JES 神奈川	営業所数：20拠点 (+1)
JES 東海	営業所数：9拠点
JES 関西	営業所数：7拠点 (-2)
JES中四国	営業所数：5拠点 (+5)
JES 九州	営業所数：2拠点 (+1)
ジャパンエレベーターパーツ	営業所数：8拠点
ジャパンパーキングサービス	営業所数：3拠点

【M&A】

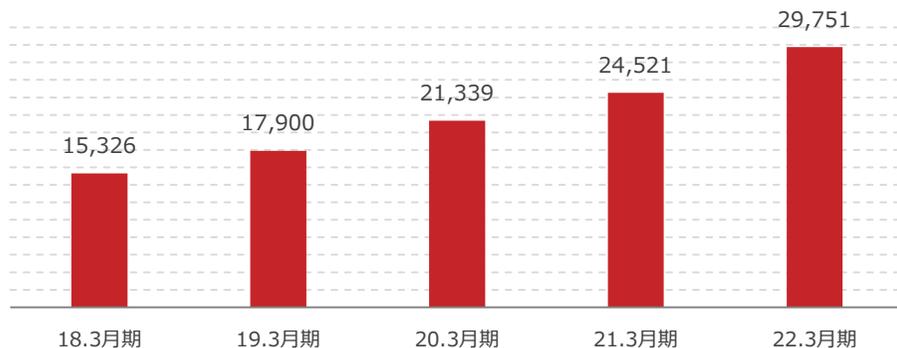
セイコーエレベーター株式会社	営業所数：1拠点
株式会社NSエレベータ	営業所数：2拠点
株式会社三好エレベータ	営業所数：3拠点 (-3)
[株式会社コスモジャパン]	営業所数：5拠点
株式会社長野エレベーター	営業所数：1拠点
株式会社関西エレベーター	営業所数：1拠点
東京エレベーター株式会社	営業所数：1拠点
株式会社トヨタファシリティーサービス	営業所数：2拠点 (-1)
エヒメエレベーターサービス株式会社	営業所数：3拠点
四国昇降機サービス株式会社	営業所数：1拠点
四国エレベーターサービス株式会社	営業所数：1拠点
株式会社関東エレベーターシステム	営業所数：3拠点
株式会社EVOTECH	営業所数：1拠点

() 2022年3月末からの増減数
[] 拠点併用のため、カウント除外

事業	国内		海外（東南アジア中心）
	現在	中長期	現在～中長期
保守・保全	進出地域のシェアアップによる保守契約台数の着実な増強	メーカー系保守会社に匹敵する規模を目指す	現地のマーケットニーズ、市場調査等を行い、海外メーカーとの提携可否も含めて検討
リニューアル (RN)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">一括RN</div> <div style="font-size: 20px; margin: 0 5px;">⇒</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: 10px;">市場拡大に応じて当社及び他社保守物件への対応強化</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">Quick RN (分割RN)</div> <div style="font-size: 20px; margin: 0 5px;">⇒</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: 10px;">対応可能機種数増加</div> </div>	顧客のニーズに合わせてきめ細かいRNサービスを提供	 <p>新設・保守・リニューアルのバランスがとれた「グローバルスタンダード」を目指す</p>
新設	当面、国内での新設事業の計画無 (但しRNは実質的にはJES製のエレベーターの新設)		
新規 (メディア事業)	EVカゴ内でのメディア事業を立ち上げるとともに保守事業へのプラス効果も狙う (顔認識システムによるマーケティング支援機能も追加)		国内メディア事業の海外での展開も視野

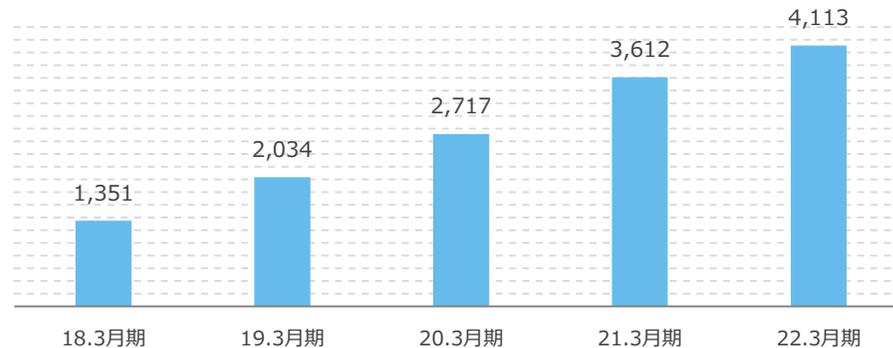
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



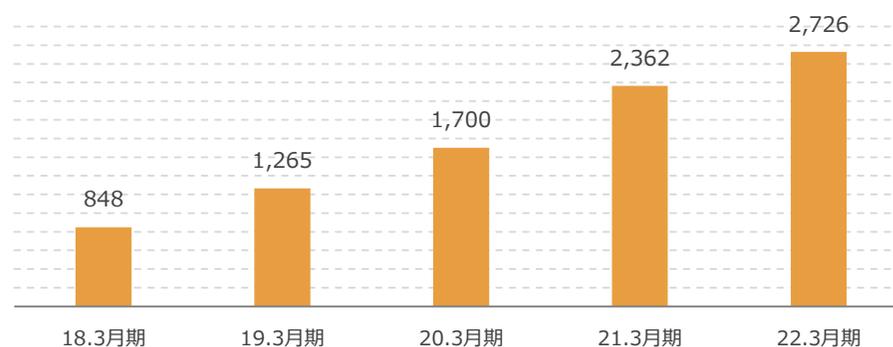
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

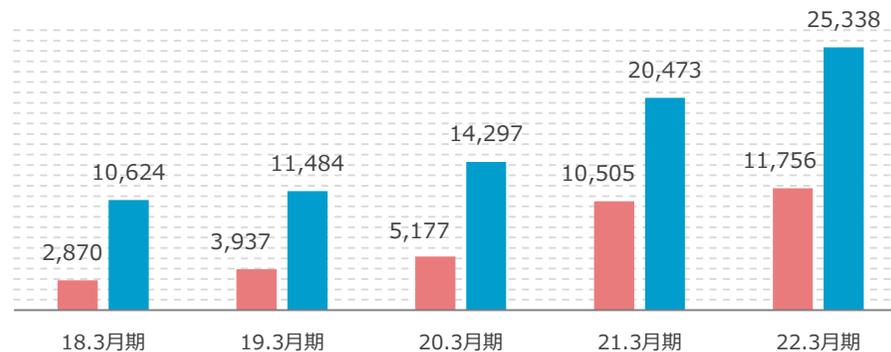


純資産額／総資産額

(百万円)

■ 純資産額

■ 総資産額



1株当たり純資産額

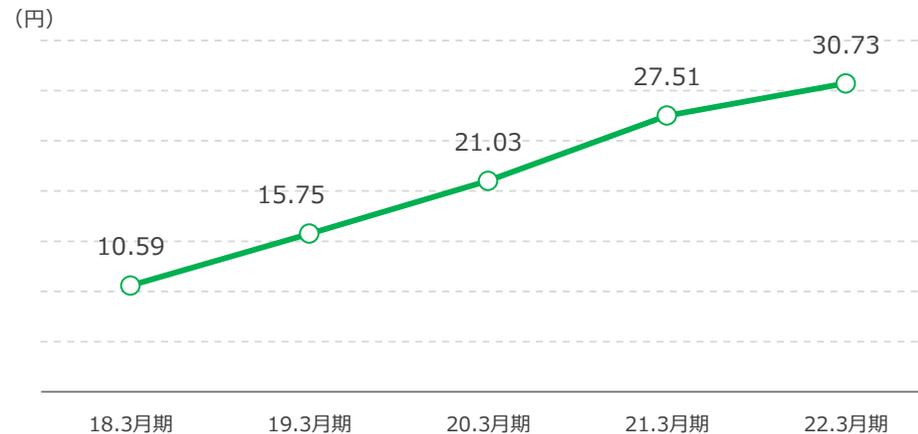
(円)



* 1 : 2の株式分割 (2021年1月1日効力発生)

1株当たり当期純利益金額

(円)



* 1 : 2の株式分割 (2021年1月1日効力発生)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。